



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3289号 2016.10.1 発行

【全国学力テスト】大阪府、平均正答率下回る…全国との差拡大 学校別結果の高校入試への活用取りやめも一因か 産経新聞 2016年9月30日

全国学力テストの都道府県別平均正答率(%)と順位	小学校				中学校											
	全国(国公立)	国語A	国語B	算数A	算数B	全国(国公立)	国語A	国語B	数学A	数学B						
北海道	71.0	43	56.0	42	75.3	45	44.5	46	75.1	33	65.0	35	61.8	24	43.3	26
青森	77.4	3	60.2	7	80.4	7	47.9	10	76.4	17	65.5	32	64.0	9	44.7	15
岩手	73.4	21	59.9	8	77.9	20	47.0	23	76.0	21	65.9	28	57.7	45	40.5	44
宮城	72.0	33	56.2	40	76.5	39	45.6	41	76.9	7	67.9	12	60.4	35	43.8	23
秋田	77.4	3	64.0	1	82.0	3	51.8	2	79.1	1	72.4	1	66.6	2	48.4	4
山形	72.4	31	57.6	28	76.3	41	46.1	35	76.8	12	67.3	17	60.9	33	43.3	26
福島	73.3	23	56.6	35	77.2	27	46.2	33	75.5	28	65.0	35	59.0	43	41.2	42
茨城	73.7	19	58.6	17	78.0	18	47.5	13	76.9	7	69.2	7	61.1	31	44.5	17
栃木	70.6	44	55.9	44	75.0	46	45.2	44	75.7	26	66.6	24	61.2	30	43.1	30
群馬	71.7	34	56.5	36	77.9	20	45.9	36	77.4	5	69.3	6	63.0	18	45.6	9
埼玉	71.6	39	56.7	34	75.9	43	46.3	32	74.9	35	65.6	31	60.3	36	43.2	28
千葉	72.5	30	57.7	25	76.5	39	47.1	21	76.1	20	66.9	21	60.3	36	42.7	33
東京	73.8	17	59.8	9	79.4	12	49.8	5	76.9	7	68.6	9	63.5	14	45.6	9
神奈川	70.3	45	58.2	18	76.6	38	47.3	15	75.4	30	67.0	20	61.9	23	44.3	19
新潟	75.8	9	59.6	10	79.6	11	47.7	11	76.5	15	66.9	21	62.3	19	44.0	21
富山	75.0	11	60.5	5	80.5	5	51.4	4	78.0	3	70.5	3	65.4	5	49.1	2
石川	78.6	1	63.0	2	82.4	1	53.5	1	78.1	2	70.8	2	65.6	4	48.8	3
福井	76.8	6	62.7	3	82.4	1	51.5	3	77.9	4	70.1	4	69.3	1	50.8	1
山梨	71.3	41	58.2	18	77.2	27	46.6	29	75.0	34	67.5	15	61.0	32	43.8	23
長野	73.8	17	58.9	13	77.4	26	47.2	20	76.4	17	66.3	26	61.4	28	43.7	25
岐阜	73.0	24	58.8	15	77.2	27	46.7	26	75.8	24	69.1	8	63.5	14	46.2	8
静岡	76.5	7	58.9	13	78.5	13	47.4	14	76.9	7	69.9	5	64.3	8	46.6	5
愛知	71.4	40	56.0	42	76.0	42	46.4	30	75.5	28	66.4	25	64.9	6	46.5	7
三重	71.7	34	58.1	21	78.3	16	47.1	21	74.4	41	64.3	40	62.2	20	43.2	28
滋賀	72.6	27	56.5	36	75.8	44	45.8	38	74.0	42	63.3	43	61.3	29	42.3	37
京都	74.2	16	59.4	12	79.9	9	48.6	8	75.8	24	67.2	18	63.3	16	45.0	12
大阪	71.3	41	55.4	46	76.9	35	45.8	38	73.5	44	63.3	43	61.7	25	43.1	30
兵庫	73.0	24	57.7	25	77.7	24	47.3	15	76.0	21	65.8	29	65.7	3	45.5	11
奈良	71.7	34	56.9	31	77.1	32	46.4	30	75.9	23	65.5	32	63.6	12	44.2	20
和歌山	70.0	46	56.2	40	77.2	27	45.7	40	73.5	44	62.8	46	62.2	20	42.9	32
鳥取	75.2	10	58.0	23	77.0	33	46.8	25	76.7	13	67.1	19	63.2	17	44.4	18
島根	74.5	15	57.3	30	77.0	33	45.9	36	76.3	19	67.9	12	59.5	41	41.7	39
岡山	72.6	27	57.5	29	77.2	27	47.3	15	74.7	37	63.8	42	60.3	36	41.4	40
広島	78.4	2	60.5	5	79.7	10	49.5	6	76.6	14	67.9	12	62.1	22	44.8	14
山口	74.6	14	58.7	16	78.4	15	48.1	9	76.9	7	68.2	11	63.6	12	45.0	12
徳島	75.9	8	56.5	36	76.9	35	45.0	45	75.7	26	64.4	39	64.9	6	44.0	21
香川	75.0	11	59.5	11	78.2	17	46.7	26	77.2	6	67.5	15	63.8	11	44.6	16
愛媛	73.7	19	60.9	4	80.5	5	49.7	7	76.5	15	68.6	9	64.0	9	46.6	5
高知	77.2	5	57.7	25	80.4	7	47.3	15	75.4	30	65.2	34	58.5	44	40.1	45
福岡	71.7	34	57.8	24	77.8	23	47.3	15	74.8	36	65.8	29	60.3	36	42.4	36
佐賀	72.6	27	56.9	31	77.6	25	46.2	33	74.7	37	64.7	37	59.3	42	41.0	43
長崎	72.4	31	56.9	31	78.0	18	46.9	24	75.4	30	66.7	23	61.5	27	42.5	34
大分	72.7	26	58.2	18	77.9	20	46.7	26	74.7	37	66.2	27	60.9	33	42.1	38
宮崎	75.0	11	55.8	45	76.8	37	45.5	42	74.5	40	64.5	38	61.7	25	42.5	34
鹿児島	71.7	34	56.5	36	78.5	13	45.4	43	73.9	43	64.2	41	59.7	40	41.4	40
沖縄	73.4	21	58.1	21	80.7	4	47.7	11	71.3	46	63.1	45	54.3	46	37.0	46

文部科学省は29日、今年度の全国学力テストの結果を公表し、昨年度は中学3年の平均正答率が大幅に向上し、白紙回答の割合を示す無回答率も低下した大阪府は、昨年度に

比べて全国との差は広がっただけでなく、国語・数学の4科目のいずれも昨年度と同様に全国平均を下回った。

府教育庁によると 各科目の正答率の全国との差は昨年度が0・1～2・2ポイントだったのに対し、今年度は0・5～3・2ポイントとなった。

府教育庁は昨年度、学校別結果を高校入試の内申点評価に活用する方針を示したが、今年度は断念。これがテストに向かう生徒の姿勢に影響した可能性がある。担当者も「一因であることは確か」と認める。

ただ、これまでと比べると、中学3年の平均正答率は改善傾向にある。大阪府は平成26年度から、学年の総復習と位置づける独自の統一テストを実施。生徒の課題に合わせたプリントを配布するなど、より丁寧な指導に努めており、結果に反映したとみられる。

課題も残る。テストと同時に行われた学習状況調査では、学校の授業以外の勉強時間について「全くしない」「30分より少ない」との回答が2割を超えた。担当者は「家庭学習の方法を具体的に指導する必要がある」とした。

社説：全国学力調査 本当の力測れているか

朝日新聞 2016年9月30日

文部科学省が、小6と中3の全員を対象にした全国学力調査の結果を公表した。

本来は例年どおり8月末には数字がまとまるはずだった。ところが、中3の採点を担当した業者の集計ミスが直前になってわかり、延期されていた。

教育委員会や学校が待ちぼうけを食わされた——という、単純な話ではない。

調査の目的は、教育施策を検証し、指導の充実や学習の改善にいかすことにある。それが動きだすのが1カ月遅れた。子どもたちの学びにも、それだけ影響が出たことになる。

業者はもちろん、作業を委託した文科省も責任が問われる。再発防止策の検討が必要だ。

文科省は今回の発表で、都道府県別の一覧表での表示方法を改めた。これまで平均正答率を小数点以下まで出していたが、四捨五入して整数で示すようにした。「正答率のわずかな差は学力の違いを表すものではないから」というのが理由だ。

一覧表はたしかに世間の注目を集める。地方議会で前年からの順位の上や近県との比較が話題になることもしばしばだ。

数字のもつ意味を正しく理解し、わずかな差異や変化に一喜一憂すべきではない、という文科省のメッセージは正しい。

だが、表示方法の見直しは対症療法でしかない。

きっかけとなったのは、当時の馳浩（はせひろし）文科相に届いた情報だ。「教委の内々の指示で、4月に行われる調査の2カ月くらい前から、過去のテストを解く練習をしている」。現場の教員からの告発だった。

問題の根は、点数をあげることが自己目的になっている現実にあるといえる。

以前の設問を指導に使うことは認められている。とはいえ、本番の調査前に子どもたちにそれらを解かせ、慣れさせるのは「指導」ではなく、明らかなテスト対策だろう。

それで素顔の学力が測れるのか。今後の指導に本当に役立つ分析が得られるのか。

制度の趣旨は損なわれ、そもそもこれほど大規模な調査をする必要があるのかとの根源的な疑問まで引き起こす。文科省はこうしたゆきすぎた措置がどこまで広がっているかを調べ、是正を指導すべきだ。

1960年代の学力調査は、成績のふるわない生徒を当日休ませるなどの行為がはびこり、結局、中止になった。そんな愚を繰り返してはならない。

子どもたちの未来のために、大人は何をすべきか。原点に立って考えたい。

社説：全国学力テスト 地域の指導改善に蓄積生かせ

読売新聞 2016年09月30日

子供たちの基礎的な学力は着実に伸びている。地域ごとの順位に過度にとらわれず、授

業や教育内容の改善につなげていくことが重要である。

文部科学省が4月に行った全国学力テストの結果を公表した。小学6年生、中学3年生の全員を対象に、国語と算数・数学の基礎知識と応用力を測る。2007年度から実施され、今年で10年目を迎えた。

目立つのは、成績の振るわなかった県の学力向上だ。

各教科の平均正答数をみると、成績下位県が近年、全国平均に近づき、上位県との差も縮小している。下位県が上位県に教員を派遣して指導方法を学んだり、補習を強化したりしたことが功を奏したとみられる。

民主党政権下の10、12年度は、「競争をあおる」として、約3割の学校を抽出して実施された。

全員が受ければ、抽出方式よりも正確に現状を把握でき、教員が当事者意識を持ちやすい。全員参加方式の継続が、指導内容の見直しにつながった面がある。

一方で課題も残る。

計算や漢字の読み書きなど基礎問題の正答率は向上したが、資料を読みとって考えをまとめるといった応用問題の成績は伸び悩んでいる。記述式は無解答も多い。

グローバル社会で活躍する人材を育成するには、思考力や表現力を高めることが欠かせない。一方的に教師が教える授業を見直し、討論や発表を重視する学習方法を取り入れることが求められる。

今回は、家庭の経済状況と学校ごとの成績、指導法との関係を調査し、詳細に分析した。

自治体から就学援助を受けている家庭の割合が高い学校ほど、テスト結果は低い傾向にあった。塾通いができない、落ち着いた家庭環境になく学習に集中しづらいといったケースが考えられる。

経済状況が学力に影響しているとみられる子供が多い学校に対し、文科省は来年度、教員配置を増やす方針だ。

子供の状況に応じてきめ細かい指導を行い、家計による学力格差を抑えることが大切である。

教育委員会が都道府県別の順位を気にして、試験対策が過熱する傾向も一部で指摘されている。

学力テストは本来、結果を丁寧に分析し、指導の改善に役立てることが目的のはずだ。

実施には60億円弱の費用がかかっている。これまでの蓄積を活用し、新たな時代に求められる学力を育みたい。

論説：【障害者への配慮】具体例を学び、広める

福島民報 2016年9月30日

障害者差別解消法は今年4月の施行から半年がたつ。国は不当な差別的取り扱いとされる行為や、社会的な障壁を取り除く対応の事例をホームページやパンフレットで紹介している。ただ、県民への幅広い浸透はこれからといえよう。県内の役所や企業が行った具体的な事例と課題を集め、県民に定期的に知らせる仕組みをつくるべきだ。

法律は国、県、市町村の役所も、会社や店などの民間事業者も、障害のある人に対して正当な理由なく、障害を理由として差別することを禁止している。

県は法律に基づき、窓口などで職員が対応する要領を定めた。不当な差別的取り扱いに当たり得る例として「窓口対応を拒否する」「対応の順序を後回しにする」「書面の交付、資料の送付、パンフレットの提供を拒む」などを示している。また、障害のある人から「対応を必要としている」との意思が職員に伝えられたときの例（合理的配慮）の一つとして「筆談、読み上げ、手話、点字、拡大文字を用いる」を挙げた。市町村や民間の手本となる実践を県に期待したい。

県や市町村の条例、規則、慣行を法律と照らし合わせ、組織や職員の配置、仕事の進め方に見直す部分がないかを点検する必要がある。リオデジャネイロ・パラリンピックが終

わり、4年後の東京大会への準備が本格化する。スポーツだけでなく、まちづくりや文化などの多くの分野で、障壁をなくすバリアフリーへの関心は高まる。県内の実情や関係団体の要望に合わせ、独自の条例や制度を検討する機会にもなるはずだ。

県は相談内容やトラブルの防止と解決などを話し合う場として、県自立支援協議会の中に差別解消の支援を担当する部会を設けた。障害者の団体や行政機関とともに、商工、経営者、旅館・ホテルなどの団体が加わっている。7月に初会合を開いたが、法律の施行から間もないため、寄せられた事例はまだ少ない。

市町村も同様の組織を設置でき、職員向けの対応要領を定めるよう努めることとされている。県によると、9月21日現在、県内で組織を設けた市町村はない。対応要領をまとめたのは6市町にとどまり、多くの市町村が未定としている。県内外の事例を行政と民間が共有し、地域全体で取り組みを進める体制づくりが欠かせない。東日本大震災と東京電力福島第一原発事故の被災地として、災害や復旧復興に際しての相談事例や課題を集め、全国に伝える役割も重要だ。(安田信二)

パラメダル車いすラグビーの官野さん、心のバリアフリー社会目指す 千葉

産経新聞 2016年9月30日

つい10日ほど前まで熱戦が繰り広げられたリオデジャネイロパラリンピック。本県ゆかりの代表選手たちも活躍し、県民の感動を呼んだ。今大会のメダリスト3人に、試合内容や表彰台上での心情、2020年東京大会への思いを聞いた。

千葉市役所のスポーツ振興課で勤務しながら車いすラグビーチーム「ライズ千葉」に所属する官野一彦さん(35)は「メダルの重み」を強調した。表彰式を終えて幸福に浸るその時。ふとメダルの重みを感じると涙が止まらなくなった。

重さ500グラム。だが、物理的な重さだけでなく、メダルには支えてくれたいろんな人の愛情や、自らの思いが加わっていた。「トレーニングに時間を取られ、職場の同僚に仕事でフォローしてもらったし、妻にも育児などで負担をかけた。その分、メダルをというプレッシャーを感じました」

「本気で金メダルを獲りに行った」だけに「準決勝でオーストラリアに負けた時はショックでした」。試合後に大泣きしていると、チームメートの目にも涙が。「それがメダルに向けた、切り替えだった」

3位決定戦では、強豪カナダ相手に試合開始直後に点差をつけ、追い上げを振り切った。悲願の銅。特に第2ピリオド、コート上の記憶はほとんどない。最後の2分間、コート脇でチームメートと並び、その瞬間を待ち続けた。脳裏を駆け巡るロンドン大会以降の4年間。終了ブザーに飛び出した後の至福…。日本代表メカニックの三山慧さん(30)が感激の余り車いすごと自分を持ち上げようとし、抱き合ってもろともに転んだ時が喜びの頂点に。

「開会式直前は、大会後の引退も考えていた。だが、まだ頂点ではない。東京大会での金に向け、更なる高みを目指したい」「後輩に抜かれるなら未練はない。けれど、高い壁になってみせます。迷惑をかけ続けた妻に『続けたい』と言う時には気が引けました」

「今こそ、この競技の認知度を高めるチャンス」。思いはスポーツに留まらない。「ユニバーサルデザイン(障害や能力を問わず利用可能な設計)を強調しなきゃいけないこと自体ダサい。バリアフリーが当たり前にならないと。健常者と障害者の意識などない、心のバリアフリー社会を目指している。(高橋明宏)

◆「この上ない達成感」

男子マラソン(視覚障害)の銅メダリスト、岡村正広さん(46) 「この上ない達成感。やったな、という思いでいっぱい。大会に向けた準備はこれまでで一番できていた。東京大会については、まずは心身ともにリフレッシュしてから考えたい」

◆「応援力になった」

ボッチャ競技団体戦の銀メダリストで、君津市民栄誉賞受賞が決まった広瀬隆喜さん（32） 「応援が力になった。東京大会でも代表になれるよう練習し、個人でもメダルが取れるようパフォーマンスを高めたい。ボッチャ普及活動もしていく」

【意見】 サポートあれば「できる」が増える 藤金倫徳氏 西日本新聞 2016年9月30日
福岡教育大教授 藤金倫徳氏



◆障害者の「制約」

リオデジャネイロ・パラリンピックが閉幕した。さまざまな障害のある人がアスリートとしての頂点を目指す姿は、感動を与えてくれた。

一方で、相模原市の障害者施設で多くの方が殺傷された事件が記憶に新しい。本紙でも取り上げられているが、「障害者がいなくなればいい」という、容疑者の身勝手に偏見にみちた発言が報道されてきた。この事件は、障害者への根強い偏見が厳然として存在することを、いやが応でも直視させるものであろう。

世界保健機関（WHO）は2001年、国際生活機能分類を提案し、「障害」について次のように定義している。「障害」とは活動する上での「制約」であり、また参加をする上での「制約」である。すなわち「生活機能」が制約された状態だと考えられるようになった。

この「生活機能」は、環境の影響を大きく受ける。環境の変化により、改善し向上させることができるのである。パラリンピックでは障害の状態は変わらないのに、肢体不自由の人は義足というサポートを得ることで、重度の視覚障害の人は伴走者というサポートを得ることで素晴らしい競技ができる。「サポート」という環境要因を加えることで、生活機能を高めることができるのである。

これは日常生活でも、他の障害でも全く同じである。ある学術論文で、次の事例が紹介されている。スーパーマーケットで買い物をしようとしていた知的障害の児童に対して、支払いに時間を要したので、他の客からクレームがつき、その店を利用しにくくなった。しかしレジ係の店員が、その児童が並ぶとレジ休止の表示を出すというサポートを提供した。休止が表示されると後ろには誰も並ばないので、児童は時間をかけて支払いを行うことができる。つまり、その児童の生活機能が向上できたのである。

このことは障害のある人を、「～ができない人」「～の点で劣る人」と捉えるのではなく、「～というサポートがあれば、～ができる」というように捉え方を変えていく必要を示しているのであろう。障害がなくても、誰もが何らかの他者のサポートを得ながら生きているわけである。「障害」があるということは、そのサポートの量が多く、質の高いものが必要だけなのである。個々の障害のある人に対して、「～があれば」という過不足のないサポートを探し、皆で「～ができる」を実現していく。その結果として、障害はあったとしても活（い）き活きと活動できるのではないだろうか。障害の有無にかかわらず、全ての人が社会の中で「価値ある一員」として認め合うことができる社会を創（つく）ることの必要性を感じる。

藤金 倫徳（ふじかね・みちのり）福岡教育大教授 1963年生まれ、広島県東広島市出身。横浜国立大学院教育学研究科修了。専門は知的障害心理学、応用行動分析学。2003年日本特殊教育学会研究奨励賞受賞。

ソウルの中華料理店でも知的障害者を奴隷扱い 朝鮮日報 2016年9月30日
ソウル恩平警察署は29日、知的障害者である養子を飲食店で働かせ、給料を巻き上げた容疑（横領）で、養母A容疑者（59）を起訴すべきとの意見を付し送検した。また、飲食店の店主C容疑者（48）も、障害者を不当に酷使した容疑（障害者保護法違反）で送検し

た。

警察によると、知的障害3級のBさん(45)は1988年、障害者保護施設を出てA容疑者の養子となり、20年ほど同居した。A容疑者は2011年、養子たちをC容疑者が経営する中華料理店に調理補助として就職させた。養子たちは月給100万ウォン(約9万2000円)で、住居と食事を提供するとの条件の下、朝から翌日未明まで働いたという。C容疑者はBさんに居室を与えず、店のホールで寝るよう強要し、たびたび起こして仕事をさせていたことが分かった。Bさんに支給された給与の大部分はA容疑者が巻き上げた。A容疑者は養子たちが飲食店で5年間働いて稼いだ5910万ウォン(約541万円)を代わりに受け取り、自らの生活費として使った疑いが持たれている。警察は、ソウル市障害者人権センターからこのような情報提供を受け捜査に乗り出していた。なお、C容疑者の店で働かされていたBさんは、障害者保護施設に入所した。

大阪市、困窮調査の速報値を公表 「絵本買えない」5・9%

北海道新聞 2016年9月30日

大阪市は30日、生活に困窮する子どもの実態把握に向け、市立中2年と同小5年の生徒・児童と保護者、5歳児の保護者を対象に実施したアンケート結果(速報値)を公表した。5歳児の保護者の5・9%が子どもに本や絵本を、8・9%が新しい服や靴を「経済的な理由で買えない経験をした」と答えた。

「日帰りを含む家族旅行ができなかった」との回答も17・6%あった。無記名方式で6～7月に学校や幼稚園、保育所などを通じて5万5776世帯分を配布、4万3275世帯分を回収。市は30日のこどもの貧困対策推進本部会議で結果を報告、専門家と結果を分析して対策につなげる。

「だれ」を記憶する脳の領域を発見 日米研究チーム 朝日新聞 2016年9月30日

「だれが、いつ、どこで、どうした」という情報のうち、これまでよくわかっていなかった「だれ」の記憶が脳の中で保持されている領域を、理化学研究所脳科学総合研究センターの利根川進センター長ら日米の研究チームがマウス実験で見つけた。この領域にある神経細胞に操作を加え、忘れていた相手を思い出させたり、特定の相手への「好き嫌い」の感情を引き起こさせたりすることもできた。30日付の米科学誌サイエンスに発表する。

研究チームは、マウスがよく知っている相手、または見知らぬ相手に近づいたときの脳内の神経細胞の状態を調べた。その結果、よく知っている相手のときにだけ、記憶にかかわる脳の海馬と呼ばれる部分の腹側領域でよく活動していることがわかった。マウスは長時間会わない相手を忘れるが、記憶したときに働いた細胞群に青い光を当てると思い出した。

さらに、特定の相手を記憶したときに働いた細胞群を活性化しながら、マウスが嫌いな電気刺激も与えると、実際にその相手に会ったときに避けるようになった。マウスが喜ぶ物質を同時に与えると、逆に相手に積極的に近づくようになったという。

研究チームの米マサチューセッツ工科大の奥山輝大(てるひろ)研究員は「記憶に直接アクセスすることで、人工的に特定の相手を好きにも嫌いにもできるようになった」と話している。(瀬川茂子)

作業療法の現場、買い物客ら体験 商業施設でイベント 佐賀新聞 2016年09月30日

リハビリなどで心身機能の早期回復を促す作業療法を紹介するフェスタが25日、佐賀市のモラージュ佐賀であった。来場者が車いすを体験したり食器の生活補助具を作ったりしながら、幅広い世代のサポートに関わる作業療法士の役割を学んだ。

作業療法フェスタで、車いすを体験する来場者＝佐賀市巨勢町のモラージュ佐賀



会場では、ピンセットの形になって簡単に食べ物をつまめる箸や柄の部分太くして握りやすくするスプーンを手作りするコーナーがあり、子どもたちが完成品を使って一般の食器と生活補助具との違いを確かめていた。来場者は電動車いすも操作し、目線の高さや移動の仕方などを体験した。

佐賀県作業療法士会が毎年開いていて、寺崎司事業部長は「作業療法士は病院や施設だけでなく地域にも出て活動している。作業療法を知ってもらうことで、障害や介護など福祉への理解促進につながれば」と話した。

脳卒中、HALで歩行回復臨床へ 医療機器の承認目指す 西日本新聞 2016年9月30日 ロボットスーツ「HAL」を装着した女性＝2013年3月、茨城県つくば市の筑波大

筑波大は30日、同大発のベンチャー企業サイバーダイン（茨城県つくば市）が開発したロボットスーツ「HAL医療用」を、脳卒中患者のリハビリに使い、歩行能力を回復させる臨床試験を始めると発表した。治療効果を確認し、医療機器としての承認を目指す。

HALは、筋萎縮性側索硬化症（ALS）や筋ジストロフィーなど八つの病気で、患者の歩行機能を改善する医療機器に認められている。患者数が118万人と多い脳卒中に適用させることで、より一層の普及拡大を狙う。

計画では、筑波大病院のほか国立病院機構新潟病院や福岡大病院など計7病院で実施。



台風10号で被災の福祉施設で追悼 岩手 岩泉町 NHKニュース 2016年9月30日



岩手県で大きな被害が出た台風10号の記録的な大雨から1か月となる30日、入所者9人が亡くなった岩泉町のグループホームでは職員が黙とうをささげて犠牲者を追悼しました。

先月の台風10号で、岩手県内では記録的な大雨によって川が氾濫し、岩泉町と久慈市で20人が死亡したほか、岩泉町と宮古市の3人の行方がわかっていません。

このうち、岩泉町乙茂のグループホーム「楽ん」では、近くを流れる小本川が氾濫して施設に流れ込み、逃げ遅れた高齢者9人が亡くなりました。

施設の職員は、被災後から、片づけをする前に黙とうを続けていて、1か月となる30日も、午前9時ごろに、およそ10人が施設の前の献花台に花を供え、手を合わせて黙とうをささげていました。

グループホームを運営する法人は、同じ場所での施設の再開を断念したことを明らかにしていて、現在の施設は取り壊して跡地を慰霊の場所にしたいとしています。

この法人の佐藤弘明常務理事は「亡くなった9人の入所者の方々とは家族同然に接してきました。きょうで1か月ですが、これが1年、2年といくら時間がたとうとも本当に申し訳ないという気持ちは変わりません」と話していました。

災害時、弱者への有効な対応困難 自治体のカードに把握の項目なく

西日本新聞 2016年09月30日

災害時の避難所で自治体を作る「避難者名簿」（避難者カード）に障害者ら災害弱者を把握する項目がなく、有効な対応が困難となる恐れのある自治体が全国に及んでいることが地方議員グループの調査で30日分かった。調べた25都道府県の計710自治体中、障害の有無を把握する項目がカードにあったのは17%、妊産婦は13%だった。議員グループはカードの整備を求めて活動。8月に発表した8都道県調査を拡大し、問題の大きさが示された。内閣府は東日本大震災の教訓から、避難所で特別な支援を必要とする障害者や妊産婦などの速やかな状況把握を求める一方、カードの具体例は示していない。

関西空港のはしか、大阪府が終息宣言 従業員全員が回復 朝日新聞 2016年9月29日

関西空港の従業員のはしか（麻疹）集団感染について、大阪府は29日、集団感染は終息したと発表した。最後に発症した従業員が関空に出勤した9月1日以降の4週間に、新たな感染者が出なかったためという。感染した33人の従業員は全員が回復している。

集団感染は関空従業員と接触した人らにも広がり、従業員が先月26日に受診した大阪市立大学医学部付属病院では医師と事務職員が感染。しかし、事務職員が発症した今月12日以降、従業員との関連が疑われる感染者も出ていないという。

市民14人のはしか感染が確認された兵庫県尼崎市でも12日以降、新たな感染者は出ていない。市保健所は「おおむね状況が落ち着いてきたのではないかとみている。

定年後の再雇用「事務→清掃は違法」 トヨタに賠償命令 朝日新聞 2016年9月30日

トヨタ自動車で事務職だった元社員男性（63）が、定年後の再雇用に際して会社から清掃業務を提示されたのは不当だとして、同社に200万円の損害賠償などを求めた裁判の控訴審が名古屋高裁であった。藤山雅行裁判長は請求を棄却した一審・名古屋地裁岡崎支部の判決を一部変更し、同社に約127万円の賠償を命じた。判決は28日付。

判決によると、同社は2013年2月、定年を控えた男性に1年契約の清掃業務で1日4時間、時給1千円のパート勤務を提示。男性はそれまでと同じ事務職での再雇用（最長5年）を求めたが、再雇用されることなく同年7月に定年退職した。

藤山裁判長は「男性が定年退職せざるを得ないよう仕向けた疑いさえ生じる。実質的に継続雇用の機会を与えたとは認められない」と指摘。その上で、厚生年金の支給開始年齢の引き上げに伴う無年金の空白を防ぎ、継続雇用の措置などを義務づけた「改正高年齢者雇用安定法」の趣旨に反している、とした。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行